

平成 31 年度改正	現 行	備 考
<p data-bbox="299 516 1160 737">北 陸 地 方 整 備 局 地 質 ・ 土 質 調 査 業 務 共 通 仕 様 書</p> <p data-bbox="513 1446 943 1514">平成 <u>3 1</u> 年 4 月</p> <p data-bbox="943 1843 1329 1877">最終改正 平成 <u>3 1</u> 年 4 月 1 日</p>	<p data-bbox="1555 516 2415 737">北 陸 地 方 整 備 局 地 質 ・ 土 質 調 査 業 務 共 通 仕 様 書</p> <p data-bbox="1768 1446 2199 1514">平成 <u>3 0</u> 年 4 月</p> <p data-bbox="2199 1843 2585 1877">最終改正 平成 <u>3 0</u> 年 4 月 1 日</p>	

地質・土質調査業務共通仕様書 新旧対照表

平成 31 年度改正	現 行	備 考
<p><b>第111条 提出書類</b></p> <p>3. 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、業務実績情報システム（テクリス）に基づき、受注・変更・完了・<u>訂正</u>時に業務実績情報として<u>作成した</u>「登録のための確認のお願い」を<u>テクリスから監督職員にメール送信</u>し、<u>監督職員の確認を受けた上で</u>、受注時は契約締結後、15日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日（休日等を除く）以内に、<u>訂正時は適宜</u>、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする（担当技術者の登録は8名までとする）。</p> <p>また、受注者は、契約時において、予定価格が1,000万円を超える競争入札により調達される建設コンサルタント業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリス に業務実績情報を登録する際は、<u>「低価格入札である」にチェックをした上で</u>、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督職員の確認を受けること。</p> <p><u>また、登録機関発行の「登録内容確認書」はテクリス登録時に監督職員にメール送信される。</u>なお、変更時と完了時の間が、休日等を除き15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。</p> <p>また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても<u>同様に、テクリスから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で</u>、登録機関に登録申請しなければならない。</p>	<p><b>第111条 提出書類</b></p> <p>3. 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、業務実績情報システム（テクリス）に基づき、受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を<u>作成</u>し、受注時は契約締結後、15日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日（休日等を除く）以内に、<u>書面により監督職員の確認を受けたうえで</u>、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする（担当技術者の登録は8名までとする）。</p> <p>また、受注者は、契約時において、予定価格が1,000万円を超える競争入札により調達される建設コンサルタント業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、<u>業務実績情報サービス(テクリス)</u> に業務実績情報を登録する際は、<u>業務名称の先頭に「【低】」を追記した上で</u>「登録のための確認のお願い」を作成し、監督職員の確認を受けること。</p> <p><u>例：【低】○○○○業務</u></p> <p>また、<u>登録機関に登録後、テクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督職員に提出しなければならない。</u>なお、変更時と完了時の間が、休日等を除き15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の<u>提出</u>を省略できるものとする。</p> <p>また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請し、<u>登録後にはテクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、発注者に提出</u>しなければならない。</p>	

地質・土質調査業務共通仕様書 新旧対照表

平成 31 年度改正	現 行	備 考
<p><b>第114条 資料等の貸与及び返却</b></p> <p>1. 監督職員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。 <u>なお、貸与資料は、業務着手時に受注者に貸与することを原則とし、これに依らない場合は、業務着手時に貸与時期を受発注者間で協議する。</u></p>	<p><b>第114条 資料等の貸与及び返却</b></p> <p>1. 監督職員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。</p>	

地質・土質調査業務共通仕様書 新旧対照表

平成 31 年度改正	現 行	備 考
<p><b>第120条 検査</b></p> <p>3. 検査職員は、監督職員及び主任技術者の立会の上、次の各号に掲げる検査を行うものとする。</p> <p>（1）地質・土質調査業務成果物の検査</p> <p>（2）地質・土質調査業務管理状況の検査</p> <p>地質・土質調査業務の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。なお、電子納品の検査時の対応については「電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】（国土交通省・平成30年3月）」に基づくものとする。</p>	<p><b>第120条 検査</b></p> <p>3. 検査職員は、監督職員及び主任技術者の立会の上、次の各号に掲げる検査を行うものとする。</p> <p>（1）地質・土質調査業務成果物の検査</p> <p>（2）地質・土質調査業務管理状況の検査</p> <p>地質・土質調査業務の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。なお、電子納品の検査時の対応については「電子納品運用ガイドライン <u>(案)</u>【地質・土質調査編】（国土交通省・平成30年3月）」に基づくものとする。</p>	

地質・土質調査業務共通仕様書 新旧対照表

平成 31 年度改正	現 行	備 考
<p><b>第802条 業務内容</b></p> <p>1. 計画準備 業務の目的・主旨を把握したうえで、特記仕様書に示す業務内容を確認し、業務計画書を作成するものとする。</p> <p>2. 現地踏査 測線計画及び起振計画作成のために現地の状況を把握するものとする。</p> <p>3. 資料検討 既存資料の整理・検討を行い、現地踏査結果を踏まえ、測線計画及び起振計画を作成するものとする。</p> <p>4. 測線設定 測線計画によって決定された測線長、方向及び測線数に基づき、現地で測量を行い、測線の両端、交点及び測点等に木杭を設置して測線を設定するものとする。</p> <p>5. 観測 起振計画において決定された起振方法により、往復観測を行うものとする。</p> <p>6. 解析 観測の結果に基づき、走時曲線図及び速度層断面図を作成し、地山の弾性波速度と地質及び地層の力学的性質の判定を行うものとする。</p> <p><u>7. 照査</u> <u>計画準備、測線設定、観測、解析について照査するものとする。</u></p> <p><u>8. 報告書作成</u> 調査結果の評価、考察、検討を整理して報告書としてとりまとめるものとする。</p>	<p><b>第802条 業務内容</b></p> <p>1. 計画準備 業務の目的・主旨を把握したうえで、特記仕様書に示す業務内容を確認し、業務計画書を作成するものとする。</p> <p>2. 現地踏査 測線計画及び起振計画作成のために現地の状況を把握するものとする。</p> <p>3. 資料検討 既存資料の整理・検討を行い、現地踏査結果を踏まえ、測線計画及び起振計画を作成するものとする。</p> <p>4. 測線設定 測線計画によって決定された測線長、方向及び測線数に基づき、現地で測量を行い、測線の両端、交点及び測点等に木杭を設置して測線を設定するものとする。</p> <p>5. 観測 起振計画において決定された起振方法により、往復観測を行うものとする。</p> <p>6. 解析 観測の結果に基づき、走時曲線図及び速度層断面図を作成し、地山の弾性波速度と地質及び地層の力学的性質の判定を行うものとする。</p> <p><u>7. 報告書作成</u> 調査結果の評価、考察、検討を整理して報告書としてとりまとめるものとする。</p>	